

アイリオ生命 平成24年度第2四半期（上半期）報告

アイリオ生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：米田光生）の平成24年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	7頁
5. 中間損益計算書	……	8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15頁
9. リスク管理債権の状況	……	16頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	17頁
11. 特別勘定の状況	……	17頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	17頁

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「平成24年4月1日～平成24年9月30日」を表しております。

以上

～～ 本件に関するお問い合わせ先～～

アイリオ生命保険株式会社 総務部 電話番号:03-5520-1694

URL: <http://www.airio.co.jp/>

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	652	20,474	650	99.7	19,801	96.7
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成23年度 第2四半期(上半期)				平成24年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	26	252	252	-	25	94.8	250	99.2	250	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個人保険	26,993	26,880	99.6
個人年金保険	-	-	-
合計	26,993	26,880	99.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,381	17,410	100.2

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
個人保険	718	793	110.5
個人年金保険	-	-	-
合計	718	793	110.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	589	661	112.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
保険料等収入	15,000	13,328	88.9
資産運用収益	45	48	106.3
保険金等支払金	7,129	5,181	72.7
資産運用費用	3	1	44.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
総資産	25,686	26,415	102.8

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 24 年度上半期のわが国の経済は、4～6 月期はエコカー補助金効果、復興需要等によりプラス成長を維持しました。しかし、7～9 月期は海外経済の減速で輸出が停滞し、エコカー補助金の終了で個人消費が弱含み、年率換算▲3.5%とマイナス成長となりました。国内長期金利は、景気の先行き懸念、日銀の金融緩和政策の継続、等から、10 年国債利回りで期初の 0.9%台から期末には 0.77%へと低下しました。

(2) 運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金・給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。安全性を第一義とし流動性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、中・長期的に安定的な収益の確保を目標として、国内公社債中心の運用を行うことを資産運用の基本方針としております。

(3) 運用実績の概況

平成 24 年度上半期末の一般勘定資産残高は 264 億円、運用資産残高は 181 億円となりました。有価証券のうち国債、高格付社債などの国内公社債での債券投資を行い、当上半期末の有価証券帳簿価額は 138 億円と対前年同期比 22%増となりました。当上半期の資産運用収益 48 百万円のうち 45 百万円が有価証券（国内公社債）からの利息です。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	2,998	11.7	3,833	14.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	13,529	52.7	13,974	52.9
公社債	13,529	52.7	13,974	52.9
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	305	1.2	304	1.2
不動産	78	0.3	69	0.3
繰延税金資産	3,190	12.4	2,822	10.7
その他	5,586	21.7	5,413	20.5
貸倒引当金	△1	△0.0	△1	△0.0
合計	25,686	100.0	26,415	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	1,214	835
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1,069	445
公社債	1,069	445
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	302	△1
不動産	△13	△8
繰延税金資産	201	△368
その他	△1,924	△172
貸倒引当金	0	0
合計	848	729
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	45	48
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	44	45
貸付金利息	0	2
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合計	45	48

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
支払利息	3	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合計	3	1

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	13,436	13,529	93	186	△93	13,808	13,974	166	222	△56
公社債	13,436	13,529	93	186	△93	13,808	13,974	166	222	△56
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,436	13,529	93	186	△93	13,808	13,974	166	222	△56
公社債	13,436	13,529	93	186	△93	13,808	13,974	166	222	△56
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		2,998	3,833
有価証券		13,529	13,974
(うち国債)	(6,465)	(6,297)
(うち地方債)	(3,307)	(3,219)
(うち社債)	(3,757)	(4,458)
貸付金		305	304
一般貸付		305	304
有形固定資産		136	119
無形固定資産		1,220	1,077
代理店貸		35	89
再保険貸		1,715	1,613
その他資産		2,555	2,583
繰延税金資産		3,190	2,822
貸倒引当金		△ 1	△ 1
資産の部合計		25,686	26,415
(負債の部)			
保険契約準備金		20,417	20,291
支払備金		1,641	1,500
責任準備金		18,775	18,791
代理店借		814	784
再保険借		1	0
その他負債		955	914
未払法人税等		10	101
リース債務		15	12
資産除去債務		87	87
その他の負債		842	712
退職給付引当金		206	221
価格変動準備金		6	8
負債の部合計		22,401	22,221
(純資産の部)			
資本金		2,500	2,500
資本剰余金		480	480
資本準備金		40	40
その他資本剰余金		440	440
利益剰余金		242	1,099
利益準備金		-	14
その他利益剰余金		242	1,084
繰越利益剰余金		242	1,084
株主資本合計		3,223	4,079
その他有価証券評価差額金		62	114
評価・換算差額等合計		62	114
純資産の部合計		3,285	4,194
負債及び純資産の部合計		25,686	26,415

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年 9月30日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		15,048	13,523
保険料等収入		15,000	13,328
(うち保険料)	(13,400)	(13,328)
資産運用収益		45	48
(うち利息及び配当金等収入)	(45)	(48)
その他経常収益		2	146
経常費用		14,949	12,116
保険金等支払金		7,129	5,181
(うち保険金)	(1,857)	(1,640)
(うち給付金)	(3,559)	(3,537)
(うちその他返戻金)	(0)	(1)
責任準備金等繰入額		893	15
支払備金繰入額		161	-
責任準備金繰入額		732	15
資産運用費用		3	1
(うち支払利息)	(3)	(0)
事業費		6,234	6,251
その他経常費用		687	664
経常利益		99	1,407
特別利益		671	-
(うち再保険協約解除益)	(671)	(-)
特別損失		335	26
(うち再保険協約解除損)	(318)	(-)
税引前中間純利益		436	1,380
法人税及び住民税		5	105
法人税等調整額		△206	348
法人税等合計		△201	453
中間純利益		637	927

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		2,500	2,500
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		2,500	2,500
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		1,900	40
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
資本準備金のその他資本剰余金への振替		△1,900	-
資本準備金の積立		40	-
当中間期変動額合計		△1,859	-
当中間期末残高		40	40
その他資本剰余金			
当期首残高		3,023	440
当中間期変動額			
剰余金の配当		△200	-
資本準備金のその他資本剰余金への振替		1,900	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補		△4,227	-
資本準備金の積立		△40	-
当中間期変動額合計		△2,567	-
当中間期末残高		455	440
資本剰余金合計			
当期首残高		4,923	480
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
剰余金の配当		△200	-
資本準備金のその他資本剰余金への振替		-	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補		△4,227	-
資本準備金の積立		-	-
当中間期変動額合計		△4,427	-
当中間期末残高		495	480
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	-
利益準備金の積立		-	14
当中間期変動額合計		-	14
当中間期末残高		-	14
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△4,227	242
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	△70
利益準備金の積立		-	△14
中間純利益		637	927
その他資本剰余金の取崩による欠損填補		4,227	-
当中間期変動額合計		4,865	842
当中間期末残高		637	1,084
利益剰余金合計			
当期首残高		△4,227	242
当中間期変動額			
剰余金の配当		-	△70
中間純利益		637	927
その他資本剰余金の取崩による欠損填補		4,227	-
当中間期変動額合計		4,865	856
当中間期末残高		637	1,099
自己株式			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕
		金額	金額
株主資本合計			
当期首残高		3,195	3,223
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
剰余金の配当		△200	△70
中間純利益		637	927
資本準備金のその他資本剰余金への振替		-	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補		-	-
資本準備金の積立		-	-
当中間期変動額合計		437	856
当中間期末残高		3,632	4,079
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		51	62
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		8	52
当中間期変動額合計		8	52
当中間期末残高		60	114
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-
土地再評価差額金			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-
評価・換算差額等合計			
当期首残高		51	62
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		8	52
当中間期変動額合計		8	52
当中間期末残高		60	114
新株予約権			
当期首残高		-	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		-	-
純資産合計			
当期首残高		3,246	3,285
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
剰余金の配当		△200	△70
中間純利益		637	927
資本準備金のその他資本剰余金への振替		-	-
その他資本剰余金の取崩による欠損填補		-	-
資本準備金の積立		-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		8	52
当中間期変動額合計		446	908
当中間期末残高		3,693	4,194

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成24年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積もった回収不能額および貸倒実績率に基づき算定した金額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に則り、所管部署および当該部署から独立した部署が査定を行い、その査定結果に基づいて引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算していません。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,833	3,833	-
(2) 有価証券	13,974	13,974	-
その他有価証券	13,974	13,974	-
(3) 貸付金	304	316	11
(4) 再保険貸	1,613	1,613	-
(5) 未収金	2,185	2,185	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預貯金、(4) 再保険貸及び(5) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券のうちその他有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。
- (3) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は218百万円であります。

4. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は547百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

5. 重要な係争案件

平成 23 年 6 月 30 日付で解除した危険保険料式再保険協約に関し、出再先であったアールジーイー・アメリカス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドが解除の無効を主張しており、再保険貸勘定に計上している 1,515 百万円の受取に遅延が生じております。

当社は同社と交渉を重ねて参りましたが合意に至ることができず、平成 23 年 12 月 27 日、同社に対して本件解除による精算金 1,515 百万円の支払を求め、東京地方裁判所に提訴し現在継続中であります。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成24年度中間会計期間

- 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は4百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	45百万円
貸付金利息	2百万円
計	48百万円
- 1株当たり中間純利益は31,462円68銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成24年度中間会計期間

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	-	29,467	-	29,467
A種株式	29,467	-	29,467	-
B種株式	-	-	-	-
合計	29,467	-	-	29,467

(注) 平成24年6月28日の定時株主総会決議において、定款の一部変更が行われ、A種株式及びB種株式に関する規定が削除されたことに伴い、A種株式及びB種株式は、普通株式に変更されたものであります。

- 配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

- ・A種株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	70百万円
(ロ) 1株当たり配当額	2,400円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月29日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	A	575	1,371
キャピタル収益		-	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		-	-
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	575	1,371
臨時収益		-	36
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	36
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		476	0
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		475	-
個別貸倒引当金繰入額		0	0
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△476	35
経常利益	A + B + C	99	1,407

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	1
危険債権	1	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	1 (0.37%)	1 (0.35%)
正常債権	305	304
合計	306	305

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1	1
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	1	1
(貸付残高に対する比率)	(0.37%)	(0.35%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,515	9,827
資本金等	3,152	4,079
価格変動準備金	6	8
危険準備金	1,975	1,939
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	84	149
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,225	3,167
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	70	482
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,042	2,008
保険リスク相当額 R1	1,000	970
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	962	954
予定利率リスク相当額 R2	2	2
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	355	379
経営管理リスク相当額 R4	46	46
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	833.8%	978.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。